



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月14日

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所 東・福
コード番号 9602 URL <https://www.toho.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 宏 泰
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員コーポレート本部経理財務担当 (氏名) 加藤 陽 則 (TEL) 03(3591)1218
定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 2025年5月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年5月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	313,171	10.5	64,684	9.2	64,455	2.3	43,357	△4.3
2024年2月期	283,347	16.0	59,251	32.0	63,024	31.8	45,283	35.5

(注) 包括利益 2025年2月期 60,373百万円(△7.8%) 2024年2月期 65,488百万円(88.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	254.75	—	9.3	10.2	20.7
2024年2月期	259.51	—	10.4	11.0	20.9

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 △4,210百万円 2024年2月期 176百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	653,068	494,815	73.3	2,821.41
2024年2月期	615,826	484,755	74.5	2,637.30

(参考) 自己資本 2025年2月期 478,389百万円 2024年2月期 458,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	51,617	△18,465	△39,298	76,608
2024年2月期	43,350	△62,706	△11,630	82,424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	20.00	—	65.00	85.00	14,867	32.8	3.4
2025年2月期	—	35.00	—	50.00	85.00	14,460	33.4	3.1
2026年2月期(予想)	—	42.50	—	42.50	85.00		38.6	

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	300,000	△4.2	57,000	△11.9	55,000	△14.7	37,500	△13.5	220.34

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) 株式会社サイエンスSARU、GKIDS, INC.、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年2月期	186,490,633株	2024年2月期	186,490,633株
2025年2月期	16,933,801株	2024年2月期	12,490,741株
2025年2月期	170,193,401株	2024年2月期	174,496,424株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績 (2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	171,550	14.1	40,050	13.5	49,408	13.1	39,051	11.7
2024年2月期	150,314	22.3	35,291	26.0	43,687	27.5	34,959	24.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	227.92	—
2024年2月期	199.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	520,673	350,852	67.4	2,069.23
2024年2月期	507,531	339,711	66.9	1,942.14

(参考) 自己資本 2025年2月期 350,852百万円 2024年2月期 339,711百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算説明資料につきましてはTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(企業結合等関係)	16
(収益認識関係)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、景気の緩やかな回復基調が見られる一方、海外景気の下振れによる景気の下押しリスクや物価上昇、アメリカの政策動向、金融資本市場の変動の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下にあって当社グループの当連結会計年度における経営成績は、営業収入は3131億7千1百万円（前年度比10.5%増）、営業利益は646億8千4百万円（同9.2%増）、経常利益は644億5千5百万円（同2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は433億5千7百万円（同4.3%減）となりました。「中期経営計画2025」の実現に向けて取り組みを進めた結果、数値目標として掲げていた「営業利益の最高益（528億円）更新」を2年連続で達成することができました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業では、東宝㈱において、共同製作や配給した作品のうち、「名探偵コナン 100万ドルの五稜星」が大ヒット、「キングダム 大將軍の帰還」「ラストマイル」「変な家」「映画ドラえもん のび太の地球交響楽」「グランメゾン・パリ」「僕のヒーローアカデミア THE MOVIE ユアネクスト」「劇場版ドクターX FINAL」「機動戦士Gundam GQuuuuuuX -Beginning-」「映画クレヨンしんちゃん オラたちの恐竜日記」「室井慎次 敗れざる者」「室井慎次 生き続ける者」「スオミの話をしよう」「ファーストキス1ST KISS」がヒットいたしました。また、東宝東和㈱において配給した「怪盗グルーのミニオン超変身」もヒットいたしました。前連結会計年度中に公開された「劇場版ハイキュー!! ゴミ捨て場の決戦」も高稼働となりました。その他、「ゴジラ-1.0」の国内外における配信権収入やテレビ放映権収入が業績に寄与いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は55,958百万円（前年度比20.3%増）、営業利益は22,088百万円（同23.3%増）となりました。なお、上記営業収入の主な内訳として、映画館への配給が34,176百万円（前年度比1.6%増）、劇場用映画の国内配信が3,524百万円（同164.3%増）となりました。

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱等において、上記配給作品の他、「はたらく細胞」「インサイド・ヘッド2」「モアナと伝説の海2」等の話題作を上映いたしました。当連結会計年度における映画館入場者数は38,399千人と前年度比6.1%の減少となりました。これらの結果、映画興行事業の営業収入は75,633百万円（前年度比3.6%減）、営業利益は9,772百万円（同11.8%減）となりました。当連結会計年度中の劇場の異動につきましては、2025年1月12日に関西共栄興行㈱が島根県松江市「松江東宝5」（5スクリーン）を閉館いたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は5スクリーン減の全国で717スクリーン（共同経営56スクリーンを含む）となっております。

映像事業では、東宝㈱において、「呪術廻戦」「僕のヒーローアカデミア」「ハイキュー!!」「SPY×FAMILY」「葬送のフリーレン」「葉屋のひとりごと」「怪獣8号」等、製作出資いたしましたTOHO animation作品の国内外の配信・商品化権収入に加え、各種配分金収入が業績に大きく貢献いたしました。パッケージ事業では「ゴジラ-1.0」が好調なセールスとなった他、TOHO animation作品の「劇場版ハイキュー!! ゴミ捨て場の決戦」「葬送のフリーレン」「ウマ娘 プリティーダービー」等の販売が伸びました。出版・商品事業では、劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「劇場版ハイキュー!! ゴミ捨て場の決戦」「名探偵コナン 100万ドルの五稜星」「僕のヒーローアカデミア THE MOVIE ユアネクスト」をはじめとする当社配給作品の販売が好調に推移いたしました。また、「ハイキュー!!」「呪術廻戦」をはじめとするTOHO animation作品や生誕70周年を迎えた「ゴジラ」を中心とする東宝怪獣キャラクターのキャラクターグッズ販売が大きく伸び営業収入に寄与いたしました。ゲーム事業では、「呪術廻戦 ファントムパレード」グローバル版の全世界配信を開始いたしました。㈱東宝ステラでは、ECサイトでの販売が好調に推移いたしました。TOHOスタジオ㈱では、制作及びスタジオ事業の一体運営を図り、堅調に稼働いたしました。㈱東宝映像美術及び東宝舞台㈱では、原価管理に努めながら、映画やTV・ライブイベント等での舞台製作・美術製作やテーマパークにおける展示物の製作業務、メンテナンス業務等を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は77,661百万円（前年度比14.5%増）、営業利益は18,946百万円

(同20.5%増)となりました。なお、上記営業収入の主な内訳として、アニメコンテンツの利用が33,881百万円(前年度比16.1%増)、パッケージの販売が6,741百万円(同5.0%減)、映像作品等に係る美術製作が9,784百万円(同6.7%増)となりました。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は209,253百万円(前年度比8.5%増)、営業利益は50,807百万円(同13.6%増)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱の帝国劇場におきまして、「帝国劇場 クロージングラインナップ」として「舞台『千と千尋の神隠し』」「Endless SHOCK (Endless SHOCK/ Endless SHOCK Eternal)」「ムーラン・ルージュ!ザ・ミュージカル」「モーツァルト!」「DREAM BOYS」「Endless SHOCK」「レ・ミゼラブル」「CONCERT THE BEST New HISTORY COMING」を上演し全席完売となりました。なお、帝国劇場は2025年2月28日をもって予定の公演をすべて終了し、再開発のために一時休館することとなりました。シアタークリエにおきましては「ファンレター」「Next to Normal」が満席となった他、「骨と軽蔑」「町田くんの世界」「ナビレラーそれでも蝶は舞うー」「ライムライト」「VOICARION XVIII〜Mr.Prisoner〜」「tick, tick...BOOM!」「VOICARION XIX 〜スプーンの盾〜」等を上演いたしました。また、「舞台『千と千尋の神隠し』」「モーツァルト!」「ムーラン・ルージュ!ザ・ミュージカル」等の社外公演を展開し、「舞台『千と千尋の神隠し』」はロンドン・コロシウムでのロングラン公演も大盛況となりました。その他、「CONCERT THE BEST New HISTORY COMING」のライブ配信及びライブビューイングや「Endless SHOCK」のライブビューイングなどを実施いたしました。東宝芸能㈱では、所属俳優がCM出演等で堅調に推移いたしました。

以上の結果、演劇事業の営業収入は22,890百万円(前年度比13.6%増)、営業利益は4,129百万円(同32.6%増)となりました。

不動産事業

不動産賃貸事業では、前連結会計年度末に㈱東京楽天地を連結子会社としており、当連結会計年度より経営成績に含んでおります。賃貸用不動産の空室率は、当連結会計年度末において0.9%となりました。再開発物件や新規に取得した物件の寄与がありましたが、建設工事費の高騰や大規模修繕費など一時的な費用の増加もあったことから、不動産賃貸事業の営業収入は37,949百万円(前年度比29.1%増)、営業利益は10,740百万円(同7.3%減)となりました。

道路事業では、公共投資が底堅く推移しましたが、慢性的な建設技能者の不足や建設業界にも適用された「働き方改革関連法」への対応が喫緊の課題となる等、依然として予断を許さない状況が続きました。このような状況の中、スバル興業㈱と同社の連結子会社は、一般競争入札における総合評価落札方式への対応強化を図り各種工事の受注に努めましたが、大型の工事案件の受注が前期と比べ減少いたしました。その結果、道路事業の営業収入は30,274百万円(前年度比3.5%増)、営業利益は4,805百万円(同1.9%減)となりました。なお、営業収入の主な内訳は、道路の維持管理・清掃等28,056百万円(前年度比5.4%増)であり、またその他の収益980百万円(同19.7%増)が含まれております。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び東宝ファシリティーズ㈱において、原材料価格の高騰や人手不足が継続する中、新規受注や品質向上に取り組むとともに請負金額の改定や業務の効率化等に努めました。その結果、営業収入は11,430百万円(前年度比8.8%増)、営業利益は1,280百万円(同14.2%増)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は79,653百万円(前年度比15.2%増)、営業利益は16,826百万円(同4.4%減)となりました。

その他事業

東宝共栄企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」やTOHOリテール㈱の劇場売店等において、積極的な営業活動に努めました。その結果、その他事業の営業収入は1,372百万円(前年度比9.2%増)、営業利益は162百万円(同6.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は37,241百万円増加し、653,068百万円となりました。これは主に、現先短期貸付金で20,004百万円の減少がありましたが、受取手形、売掛金及び契約資産で13,905百万円、棚卸資産で7,937百万円、土地で20,916百万円、のれんで16,119百万円の増加があったこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から27,181百万円増加し、158,253百万円となりました。これは主に、未払金で11,877百万円、繰延税金負債で6,359百万円の増加があったこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して10,059百万円増加し、494,815百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益43,357百万円の計上及び剰余金の配当17,212百万円による利益剰余金26,145百万円の増加の他に、自己株式が22,203百万円の増加、その他有価証券評価差額金で10,561百万円の増加、為替換算調整勘定で4,399百万円の増加、非支配株主持分で9,439百万円の減少があったこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,815百万円減少し、76,608百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が66,065百万円、減価償却費が14,363百万円ありましたが、仕入債務の減少が5,842百万円、法人税等の支払額が21,763百万円あったこと等により、51,617百万円の資金の増加（前年度比8,267百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有価証券の売却による収入が55,210百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が16,988百万円、有形固定資産の取得による支出が32,532百万円、子会社株式の取得による支出が12,445百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が10,685百万円あったこと等により、18,465百万円の資金の減少（前年度比44,241百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、自己株式の取得による支出が20,060百万円、配当金の支払額が17,188百万円あったこと等により、39,298百万円の資金の減少（前年度比27,667百万円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

(次連結会計年度の見通し)

当社グループでは、物価上昇の影響など先行き不透明な状況が予想され今後の市場、消費者動向には相当程度の不確実性があり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

当社グループの報告セグメントは、「映画事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」としておりましたが、次連結会計年度より「映画事業」、「IP・アニメ事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」に変更することといたしました。詳細は、添付資料21ページの3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)をご参照ください。なお、「映画事業」及び「IP・アニメ事業」に係る各数値は報告セグメント変更後の金額となっていることから前年度比は記載しておりません。

映画事業

東宝㈱、東宝東和㈱等において以下の作品を共同製作、配給する予定です。これにより、映画営業事業の営業収入は40,900百万円を見込んでおります。

東宝㈱ 共同製作／配給作品	
映画ドラえもん のび太の絵世界物語	お嬢と番犬くん
映画『少年と犬』	名探偵コナン 隻眼の残像
#真相をお話しします	国宝
ドールハウス	劇場版「鬼滅の刃」無限城編 第一章
劇場版『TOKYO MER～走る緊急救命室～南海ミッション』	『映画クレヨンしんちゃん 超華麗！灼熱のカスカベダンスーズ』
8番出口	隣のステラ
ブラック・ショーマン	劇場版『チェンソーマン レゼ篇』
沈黙の艦隊 北極海大海戦	秒速5センチメートル
平場の月	果てしなきスカーレット
東宝㈱ 共同製作／TOHO NEXT配給作品	
映画しまじろう『しまじろうと ゆうきのうた』	ZEROBASEONE THE FIRST TOUR [TIMELESS WORLD] IN CINEMAS
アニメ『怪獣8号』第1期総集編／同時上映「保科の休日」	『鬼滅の刃』テレビシリーズ特別編集版
『Love Letter』【4K リマスター】	劇場版「鬼滅の刃」無限列車編 リバイバル上映
劇場版総集編 呪術廻戦 懐玉・玉折	LUPIN THE III RD THE MOVIE 不死身の血族

東宝東和㈱等 配給受託作品	
ウィキッド ふたりの魔女	BETTER MAN／ベター・マン (東和ピクチャーズ㈱)
ブリジット・ジョーンズの日記 サイトー最高な私の今	ミッション：インポッシブル／ファイナル・レコニング (東和ピクチャーズ㈱)
Mr. ノボカイン (東和ピクチャーズ㈱)	ジュラシック・ワールド／復活の大地
ヒックとドラゴン	

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱等において、上記配給作品を中心として邦洋画の話題作を上映する予定です。映画興行事業の営業収入は76,700百万円を見込んでおります。

映像関連事業では、TOHOスタジオ㈱は、制作及びスタジオ事業の一体運営の機能強化を図り、映画・TV・CM制作等の受注獲得に努めてまいります。㈱東宝映像美術及び東宝舞台㈱では施工管理・原価管理等に努めながら、映画

やTVの美術製作、イベント工事等を確保すべく新規顧客開拓等に努め、積極的な営業活動に取り組んでまいります。以上より、映像関連事業の営業収入は14,600百万円を見込んでおります。

これらの結果、映画事業全体では、営業収入は132,200百万円を見込んでおります。

IP・アニメ事業

IP・アニメ事業では、「呪術廻戦」「僕のヒーローアカデミア」「ハイキュー!!」を中心としたTOHO animation作品の幅広い利用による収益拡大に努めます。東宝(株)のTOHO animation において、「Dr.STONE SCIENCE FUTURE」「薬屋のひとりごと」「ヴィジランテ-僕のヒーローアカデミアILLEGALS-」「怪獣8号」「僕のヒーローアカデミア FINAL SEASON」「SPY×FAMILY Season3」「葬送のフリーレン」等の製作出資をいたします。パッケージ事業においては「薬屋のひとりごと」をはじめとしたバラエティに富んだラインナップを提供し、様々な取り組みを展開いたします。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「鬼滅の刃 無限城編 第一章」「名探偵コナン 隻眼の残像」等の当社配給作品等を幅広く提供する他、TOHO animation作品のキャラクターグッズの更なる販路拡大に注力してまいります。また、「ゴジラ」をはじめとする「東宝怪獣キャラクター」のIP価値向上を目指し、2025年3月にはダイバーシティ東京プラザに「ゴジラ・ストアDaiba」、4月には渋谷PARCOに「ゴジラ・ストアShibuya」をオープンするなど、あらゆる顧客層へ向けた様々な施策を展開いたします。海外事業の統括会社であるTOHO Global(株)と同社の連結子会社では、IP・映像作品の積極的な海外展開を行います。(株)東宝ステラは、東宝(株)と連携しながら「TOHO animation STORE」等のECサイトを運営してまいります。

これらの結果、IP・アニメ事業の営業収入は69,800百万円を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)のシアタークリエとその他の劇場において以下の公演を予定しております。また、2025年7月から8月にかけて「舞台『千と千尋の神隠し』」を上海文化広場にて上演いたします。この他、社外公演として「レ・ミゼラブル」「エリザベート」「SPY×FAMILY」等を全国に展開いたします。東宝芸能(株)では、CM、TV、映画等での所属俳優の活動に向けて積極的に営業活動を展開してまいります。

これらの結果、演劇事業の営業収入は18,600百万円（前年度比18.7%減）を見込んでおります。

シアタークリエ	
(2-3月) ヒーロー	(3-4月) ボニー&クライド *
(5月) 陽気な幽霊	(6月) Nostalgic Cabaret
(6-7月) “ever” Naoto Kaiho Stage Entertainment Activities 30th Concert	(7-8月) Only 1, NOT No.1
(8-9月) ジャーger・ボーイズ *	(10月) エノケン *
その他の劇場	
(3月) 屋根の上のヴァイオリン弾き (明治座)	(4月) 1789-バスティーユの恋人たち- (明治座)
(4月) ウェイトレス (日生劇場) *	(4月) フランケンシュタイン (東京建物 Brillia HALL) *
(5月) 二都物語 (明治座)	(5月) ダンス オブ ヴァンパイア (東京建物 Brillia HALL)
(6月) 梨泰院クラス (東京建物 Brillia HALL)	(8月) 「ナイツ・テイル-騎士物語-」 ARENA LIVE (東京ガーデンシアター)
(8-9月) 「レ・ミゼラブル」ワールドツアー スペクタキュラー (東急シアターオーブ) *	(8-9月) 四月は君の嘘 (昭和女子大学人見記念講堂) *
(9-10月) SPY×FAMILY (ウェスタ川越、日生劇場)	(9月) Once (日生劇場)
(10月) CLUB SEVEN another place II (有楽町よみうりホール)	(10-11月) エリザベート (東急シアターオーブ)
(10月) マタ・ハリ (東京建物 Brillia HALL) *	(12月) 十二国記 -月の影 影の海- (日生劇場)

(注) 作品名の「*」は共同製作公演となります。

不動産事業

不動産賃貸事業では、建設工事費の高騰が続く中、長期的視野に立った設備改修や再開発の企画立案を通し、全国に所有する不動産の有効活用に努めつつ、テナントに対するきめ細かな対応と意思の疎通に心掛け、業績の向上を目指します。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は37,300万円（前年度比1.7%減）を見込んでおります。

道路事業では、スバル興業㈱と同社の連結子会社が、原価管理の徹底を基本とし、積極的な営業活動を行い、受注の拡大を図ってまいります。道路事業の営業収入は29,300百万円（前年度比3.2%減）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び東宝ファシリティーズ㈱が原材料価格の高止まりや慢性的な人手不足の続く事業環境下において、請負価格の改定と新規受注の獲得に向けて積極的な営業活動に取り組んでまいります。その結果、不動産保守・管理事業の営業収入は11,400百万円（前年度比0.3%減）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は78,000百万円（前年度比2.1%減）を見込んでおります。

その他事業

東宝共榮企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」において積極的に営業施策等を展開してまいります。また、TOHOリテール㈱の劇場売店等において採算性等を勘案して営業活動を行います。

その結果、その他事業の営業収入は1,400百万円（前年度比2.0%増）を見込んでおります。

なお、次連結会計年度における設備投資は、予算17,100百万円（減価償却費相当額14,400百万円の範囲内での通常の改修工事を含む）で行うことを見込んでおります。

以上の結果、次連結会計年度の営業収入は3000億円（前年度比4.2%減）、営業利益は570億円（前年度比11.9%減）、経常利益は550億円（前年度比14.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は375億円（前年度比13.5%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,733	42,905
受取手形、売掛金及び契約資産	42,075	55,981
リース投資資産	15,877	14,928
有価証券	41,200	39,036
棚卸資産	13,130	21,067
現先短期貸付金	34,999	14,995
その他	22,519	13,196
貸倒引当金	△32	△60
流動資産合計	208,503	202,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	104,116	103,713
機械装置及び運搬具（純額）	7,400	7,566
工具、器具及び備品（純額）	2,928	2,961
土地	104,539	125,456
建設仮勘定	5,738	3,694
その他（純額）	128	110
有形固定資産合計	224,851	243,502
無形固定資産		
借地権	1,451	1,449
ソフトウェア	1,658	1,580
ソフトウェア仮勘定	1,279	4,039
のれん	1,927	18,046
その他	700	5,635
無形固定資産合計	7,017	30,751
投資その他の資産		
投資有価証券	154,175	153,764
長期貸付金	2	218
破産更生債権等	49	11
繰延税金資産	3,062	3,430
退職給付に係る資産	1,796	2,696
差入保証金	12,937	12,802
その他	3,524	3,949
貸倒引当金	△93	△109
投資その他の資産合計	175,454	176,764
固定資産合計	407,323	451,017
資産合計	615,826	653,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,765	35,455
短期借入金	41	22
1年内返済予定の長期借入金	1,124	311
未払金	3,898	15,775
未払費用	5,184	5,565
未払法人税等	12,002	13,174
賞与引当金	1,226	1,421
役員賞与引当金	86	58
資産除去債務	25	145
その他	12,786	19,011
流動負債合計	69,141	90,941
固定負債		
長期借入金	2,189	1,575
繰延税金負債	21,527	27,887
退職給付に係る負債	4,004	3,771
役員退職慰労引当金	162	168
PCB処理引当金	86	—
資産除去債務	8,079	9,374
長期預り保証金	25,120	24,380
その他	758	153
固定負債合計	61,929	67,311
負債合計	131,071	158,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,216	14,216
利益剰余金	439,921	466,066
自己株式	△42,827	△65,031
株主資本合計	421,667	425,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,216	44,778
繰延ヘッジ損益	—	△127
為替換算調整勘定	2,642	7,041
退職給付に係る調整累計額	363	1,088
その他の包括利益累計額合計	37,223	52,781
非支配株主持分	25,865	16,425
純資産合計	484,755	494,815
負債純資産合計	615,826	653,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業収入	283,347	313,171
営業原価	152,779	168,611
売上総利益	130,567	144,559
販売費及び一般管理費		
人件費	24,579	27,727
広告宣伝費	8,586	10,422
賞与引当金繰入額	874	990
退職給付費用	996	901
役員退職慰労引当金繰入額	49	40
減価償却費	4,319	5,851
借地借家料	9,096	8,865
その他	22,815	25,076
販売費及び一般管理費合計	71,316	79,875
営業利益	59,251	64,684
営業外収益		
受取利息	768	635
受取配当金	2,080	2,498
持分法による投資利益	176	—
為替差益	436	313
その他	397	640
営業外収益合計	3,859	4,088
営業外費用		
支払利息	8	59
持分法による投資損失	—	4,210
子会社清算損	51	—
その他	26	48
営業外費用合計	86	4,317
経常利益	63,024	64,455
特別利益		
段階取得に係る差益	2,281	—
固定資産売却益	207	295
投資有価証券売却益	42	2,859
関係会社株式売却益	1,866	—
その他	—	320
特別利益合計	4,398	3,475
特別損失		
減損損失	313	1,631
固定資産圧縮損	—	9
出資金評価損	107	—
立退補償金	—	224
特別損失合計	420	1,865
税金等調整前当期純利益	67,002	66,065
法人税、住民税及び事業税	20,676	23,024
法人税等調整額	△444	△1,773
法人税等合計	20,232	21,250
当期純利益	46,769	44,815
非支配株主に帰属する当期純利益	1,486	1,458
親会社株主に帰属する当期純利益	45,283	43,357

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	46,769	44,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,168	10,561
為替換算調整勘定	532	847
退職給付に係る調整額	956	724
持分法適用会社に対する持分相当額	61	3,424
その他の包括利益合計	18,719	15,558
包括利益	65,488	60,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	64,002	58,915
非支配株主に係る包括利益	1,486	1,458

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,355	14,180	404,225	△38,866	389,894
当期変動額					
剰余金の配当			△10,494		△10,494
親会社株主に帰属する当期純利益			45,283		45,283
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		41		62	103
連結範囲の変動に伴う自己株式の増減				△4,411	△4,411
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				397	397
土地再評価差額金の取崩			907		907
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	36	35,696	△3,961	31,772
当期末残高	10,355	14,216	439,921	△42,827	421,667

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,092	800	2,110	△592	19,411	14,384	423,691
当期変動額							
剰余金の配当					—		△10,494
親会社株主に帰属する当期純利益					—		45,283
自己株式の取得					—		△9
自己株式の処分					—		103
連結範囲の変動に伴う自己株式の増減					—		△4,411
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		△5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—		397
土地再評価差額金の取崩					—		907
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,123	△800	532	956	17,811	11,480	29,292
当期変動額合計	17,123	△800	532	956	17,811	11,480	61,064
当期末残高	34,216	—	2,642	363	37,223	25,865	484,755

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,355	14,216	439,921	△42,827	421,667
当期変動額					
剰余金の配当			△17,212		△17,212
親会社株主に帰属する当期純利益			43,357		43,357
自己株式の取得				△20,055	△20,055
自己株式の処分		64		197	262
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△64		△2,346	△2,410
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	26,145	△22,203	3,941
当期末残高	10,355	14,216	466,066	△65,031	425,608

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,216	—	2,642	363	37,223	25,865	484,755
当期変動額							
剰余金の配当					—		△17,212
親会社株主に帰属する当期純利益					—		43,357
自己株式の取得					—		△20,055
自己株式の処分					—		262
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		△2,410
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,561	△127	4,399	724	15,558	△9,439	6,118
当期変動額合計	10,561	△127	4,399	724	15,558	△9,439	10,059
当期末残高	44,778	△127	7,041	1,088	52,781	16,425	494,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,002	66,065
減価償却費	10,256	14,363
減損損失	313	1,631
のれん償却額	538	693
段階取得に係る差損益(△は益)	△2,281	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60	28
PCB処理引当金の増減額(△は減少)	△150	△86
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	112	△1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△23	△127
受取利息及び受取配当金	△2,849	△3,133
支払利息	8	59
持分法による投資損益(△は益)	△176	4,210
固定資産売却損益(△は益)	△219	△333
固定資産除却損	137	148
投資有価証券売却損益(△は益)	△42	△2,859
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,866	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△8,279	△1,891
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,997	△5,245
仕入債務の増減額(△は減少)	1,299	△5,842
差入保証金の増減額(△は増加)	△134	155
未払消費税等の増減額(△は減少)	433	△1,220
預り保証金の増減額(△は減少)	△521	158
その他	△2,309	3,473
小計	59,189	70,244
利息及び配当金の受取額	3,053	3,195
利息の支払額	△10	△59
法人税等の支払額	△18,882	△21,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,350	51,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△54,593	△16,988
有価証券の売却による収入	76,600	55,210
有形固定資産の取得による支出	△21,685	△32,532
有形固定資産の売却による収入	223	1,289
投資有価証券の取得による支出	△13,929	△4,413
投資有価証券の売却による収入	88	3,603
子会社株式の取得による支出	—	△12,445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,935	△10,685
関係会社株式の取得による支出	△32,297	△617
関係会社株式の売却による収入	5,523	—
貸付けによる支出	△1	△720
貸付金の回収による収入	7	502
金銭の信託の取得による支出	△5,300	△700
金銭の信託の解約による収入	2,300	3,700
定期預金の預入による支出	△14	△46
定期預金の払戻による収入	21	64
その他	△3,714	△3,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,706	△18,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	20,000
短期借入金の返済による支出	—	△20,000
短期借入金の純増減額（△は減少）	△418	△18
長期借入金の返済による支出	△114	△1,590
自己株式の売却による収入	—	156
自己株式の取得による支出	△9	△20,060
配当金の支払額	△10,490	△17,188
非支配株主への配当金の支払額	△450	△557
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△10	△22
リース債務の返済による支出	△146	△16
その他	9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,630	△39,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,282	330
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△29,704	△5,815
現金及び現金同等物の期首残高	112,121	82,424
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	6	—
現金及び現金同等物の期末残高	82,424	76,608

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

持分法適用関連会社に関する暫定的な会計処理の確定

2023年12月31日に行われた当社の連結子会社(孫会社)であるToho International, Inc.のCJ ENM FIFTH SEASON LLC(以下「FIFTH SEASON」という。)の持分取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

FIFTH SEASONは持分法適用関連会社であり、当投資は当連結会計年度において投資有価証券に計上しております。暫定的な会計処理の確定の結果、投資有価証券に含まれる無形固定資産に相当するコンテンツ資産5,070百万円や対応する繰延税金負債に相当する額1,418百万円等が認識され、前連結会計年度末において暫定的に算定されたのれん相当額の金額12,511百万円は、暫定的な会計処理の確定により3,300百万円減少し、9,211百万円となっております。

なお、のれん相当額の償却期間は19年、のれん相当額以外に配分された無形固定資産に相当するコンテンツ資産の償却期間は12年であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社(孫会社)であるToho International, Inc.は、北米を中心にアニメーションの製作と配給を手掛けるGKIDS, INC.(以下「GKIDS」という。)の株式の100%を取得するための株式譲渡契約を2024年10月16日に締結し、10月17日付で株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : GKIDS, INC.

事業の内容 : 北米を中心とした海外におけるアニメ作品の配給及び配信プラットフォームへの販売、企画、製作

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「TOHO VISION 2032 東宝グループ 経営戦略」において、成長戦略のキーワードとして「企画&IP」「海外」「アニメーション」を掲げ、魅力あるコンテンツの企画開発、IP創出の強化とともに、市場開拓の余地が大きい海外でのビジネス拡大を目指しております。

当社グループは、北米におけるアニメーションの製作と配給を手掛けるGKIDSを連結子会社とすることによって、日本及び世界中のアニメーションをより直接かつ広くファンに届けるための強い基盤を築き上げることが出来るものと考えております。さらに、日本発コンテンツの海外展開、クリエイターやスタジオの海外進出を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2024年10月17日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

GKIDS, INC.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社(孫会社)であるToho International, Inc.が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間

連結決算日との差異が3カ月を超えないことから、当連結会計年度においては企業結合日から被取得企業の決算日（2024年12月31日）までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金（注）	19,200百万円
取得原価		19,200百万円

（注）取得の対価には条件付取得対価が含まれており、当取得による企業結合は米国会計基準に基づき会計処理しております。

4. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

契約に基づき、将来の事業上のマイルストーン条件の達成に応じて追加の支払いをすることとしております。

なお、条件付取得対価は米国会計基準に従い取得時の公正価値を取得の対価の一部として当初認識しており、その後の公正価値の変動部分は時価評価により損益計上されます。

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 160百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

12,789百万円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	14,417百万円
固定資産	4,659百万円
資産合計	19,076百万円
流動負債	10,215百万円
固定負債	2,449百万円
負債合計	12,664百万円

8. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
契約関連無形資産	3,729百万円	5年
その他	929百万円	15年
合計	4,659百万円	

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	映画事業	演劇事業	不動産事業		
主要なサービス					
映画館への配給	33,630	—	—	—	33,630
劇場用映画の国内配信	1,333	—	—	—	1,333
映画館の経営	78,440	—	—	—	78,440
アニメコンテンツの利用 (※1)	29,179	—	—	—	29,179
パッケージの販売	7,094	—	—	—	7,094
映像作品等に係る美術製作	9,166	—	—	—	9,166
演劇の製作・興行	—	20,153	—	—	20,153
道路の維持管理・清掃等	—	—	26,617	—	26,617
不動産の保守・管理	—	—	10,509	—	10,509
その他	33,950	—	1,809	1,256	37,016
顧客との契約から生じる収益	192,794	20,153	38,936	1,256	253,141
その他の収益 (※2)	—	—	30,205	—	30,205
外部顧客への売上	192,794	20,153	69,142	1,256	283,347

(※1) アニメコンテンツの利用は、主に配信を中心とした番組販売や商品化権収入等であります。

(※2) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	映画事業	演劇事業	不動産事業		
主要なサービス					
映画館への配給	34,176	—	—	—	34,176
劇場用映画の国内配信	3,524	—	—	—	3,524
映画館の経営	75,633	—	—	—	75,633
アニメコンテンツの利用 (※1)	33,881	—	—	—	33,881
パッケージの販売	6,741	—	—	—	6,741
映像作品等に係る美術製作	9,784	—	—	—	9,784
演劇の製作・興行	—	22,890	—	—	22,890
道路の維持管理・清掃等	—	—	28,056	—	28,056
不動産の保守・管理	—	—	11,430	—	11,430
その他	45,511	—	1,237	1,372	48,122
顧客との契約から生じる収益	209,253	22,890	40,724	1,372	274,241
その他の収益 (※2)	—	—	38,929	—	38,929
外部顧客への売上	209,253	22,890	79,653	1,372	313,171

(※1) アニメコンテンツの利用は、主に配信を中心とした番組販売や商品化権収入等であります。

(※2) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「映画事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映画事業」は、映画館への配給、劇場用映画の国内配信、映画館の経営、アニメコンテンツの利用、パッケージの販売、映像作品等に係る美術製作等を行っております。「演劇事業」は、演劇の製作・興行を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸、道路の維持管理・清掃等、不動産の保守・管理等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	192,794	20,153	69,142	282,090	1,256	283,347	—	283,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,665	110	5,558	8,333	301	8,634	△8,634	—
計	195,460	20,263	74,700	290,424	1,557	291,982	△8,634	283,347
セグメント利益又は損 失(△)	44,709	3,115	17,610	65,435	174	65,609	△6,358	59,251
セグメント資産	133,451	10,421	264,587	408,460	1,075	409,536	206,290	615,826
その他の項目								
減価償却費	3,424	320	6,275	10,020	57	10,077	178	10,256
減損損失	313	—	—	313	—	313	—	313
のれんの償却額	296	—	241	538	—	538	—	538
のれんの未償却残高	—	—	1,927	1,927	—	1,927	—	1,927
持分法適用会社への 投資額	32,511	—	2,973	35,484	—	35,484	—	35,484
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額 (注) 4	5,710	550	14,979	21,241	121	21,362	1,248	22,610

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設の経営事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,358百万円は、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,361百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額206,290百万円は、セグメント間取引消去△21,325百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産227,616百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券、現先短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	209,253	22,890	79,653	311,798	1,372	313,171	—	313,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,814	283	5,451	8,549	337	8,886	△8,886	—
計	212,068	23,174	85,104	320,347	1,710	322,058	△8,886	313,171
セグメント利益又は損 失(△)	50,807	4,129	16,826	71,763	162	71,926	△7,241	64,684
セグメント資産	179,808	12,820	288,271	480,900	1,281	482,182	170,886	653,068
その他の項目								
減価償却費	4,652	308	9,161	14,123	54	14,177	185	14,363
減損損失	1,599	—	4	1,604	27	1,631	—	1,631
のれんの償却額	420	—	272	693	—	693	—	693
のれんの未償却残高	16,405	—	1,641	18,046	—	18,046	—	18,046
持分法適用会社への 投資額	32,470	—	3,083	35,554	—	35,554	—	35,554
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額 (注) 4	5,492	246	28,297	34,036	45	34,082	2,882	36,964

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設の経営事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,241百万円は、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,239百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額170,886百万円は、セグメント間取引消去△21,601百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産192,487百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券、現先短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	2,637円30銭	2,821円41銭
1株当たり当期純利益	259円51銭	254円75銭

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	45,283	43,357
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	45,283	43,357
普通株式の期中平均株式数(株)	174,496,424	170,193,401

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎については、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計金額(百万円)	484,755	494,815
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	25,865	16,425
(うち非支配株主持分(百万円))	25,865	16,425
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	458,890	478,389
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	173,999,892	169,556,832

(重要な後発事象)

(報告セグメントの変更)

1. 変更の理由

当社グループは「TOHO VISION 2032 東宝グループ 経営戦略」において、成長戦略のキーワードとして「企画&IP」「アニメーション」「デジタル」「海外」を掲げ、映画・演劇・不動産の各事業に加え、アニメを「第4の柱」とする方針を示しました。また、本日公表した「中期経営計画2028」においては、IP及びアニメ関連ビジネスを引き続き成長領域と位置づけ、人員体制・海外拠点の拡充や、M&A等の成長投資に注力していく計画としております。

上記を踏まえ、当社グループの成長戦略の中核をなすIP及びアニメ関連ビジネスについて、事業活動の実態及び業績の進捗をより適切に開示することを目的として、2026年2月期より、以下のように報告セグメントを変更いたします。

2. 変更の概要

従来の「映画事業」「演劇事業」「不動産事業」の3つの報告セグメントを、「映画事業」からIP及びアニメ関連ビジネスを抽出し、新たに「IP・アニメ事業」を報告セグメントとして独立させ、「映画事業」「IP・アニメ事業」「演劇事業」「不動産事業」の4つの報告セグメントに再編いたします。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報および収益の分解情報は、現在算定中です。

(自己株式の消却)

当社は2025年4月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

将来の自己株式の処分による株式価値の希薄化懸念を払拭するため。

2. 自己株式の消却の内容

(1)	消却する株式の種類	当社普通株式
(2)	消却する株式の総数	10,490,633株 (消却前の発行済株式総数に対する割合5.63%)
(3)	消却予定日	2025年4月30日